

スタートアップ育成プログラム「J-Startup」

支援策パンフレット



J-Startup

■ 広報支援	・ プレスリリース告知、ピッチ機会提供等	・・・ P3
■ 海外展開支援	・ 海外イベント・展示会の出展支援	・・・ P4
	・ グローバル・アクセラレーション・ハブ	・・・ P5
■ 国内展開支援	・ 国内イベント・展示会出展支援	・・・ P6
■ 調達支援	・ 入札機会の拡大	・・・ P7
■ 各種支援制度の 審査時における優遇	・ 各種支援制度の審査時における優遇	・・・ P8
	・ 研究開発型スタートアップへの助成	・・・ P9
■ 日本政策金融公庫における J-Startup向け融資制度		・・・ P10
■ サポーター企業支援例		・・・ P11
■ 主要スタートアップ政策		・・・ P15

政府支援策の紹介

Facebookでのプレスリリース投稿や「J-Startup Hour」での登壇など、PRの場を提供しています。

J-Startupロゴの活用

J-Startup企業については
名刺や企業紹介資料等にて
J-Startupのロゴを活用可能！



SNSでの発信サポート

J-Startup事務局の
Facebookページにて
プレスリリースの発信が可能！
※5営業日前にご連絡ください。



J-Startup Hour

Venture Café Tokyoと共催で、
毎週木曜日にJ-Startup関連イベントを開催
<https://venturecafetokyo.org/programs/thursday-gathering/>

- ・会場は東京・虎ノ門のCIC Tokyo（オンライン有）
- ・参加者はJ-Startup企業やサポーター企業等
- ・企画は事務局やサポーター企業が中心に実施中
- ・J-Startup企業からの持込企画も歓迎！

※枠に限りがあります。1か月半前にはご連絡ください。



海外展開支援（1）グローバル・アクセラレーション・ハブ（GAH）

グローバルな成長を目指す日本のスタートアップを対象とした個別支援プログラム。
世界のスタートアップエコシステム27カ所にあるハブにて、現地の有力アクセラレータや海外駐在員がサポート。
ブリーフィング、メンタリング、マッチング等を**無料で提供**。

支援サービス内容

- 現地ブリーフィングサービス
- メンタリング（事業機会・資金調達等）
- 現地パートナー候補・VC等の紹介
- コワーキングスペースの利用

J-Startup企業であれば、以下優遇があります。

- ▶ メンタリング時間の上限なし
（基本上限1社・1拠点10時間まで）

GAH 27拠点



事業戦略立案等に関するメンタリング
※WFOO登録必須となります。

- メンターとの1-on-1メンタリング
- 27都市、50+ビジネスパートナー
- 500+著名なメンタープール
（有力アクセラレータやVCなど）



現地企業・VC等との
面談アポイントメント
取得等

- 現地投資家の紹介
- 顧客候補先とのビジネスマッチング



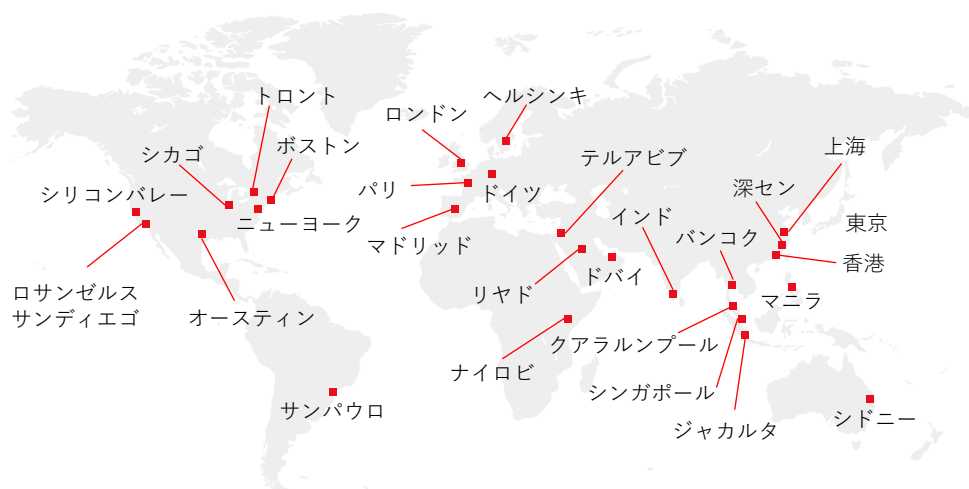
コワーキング
スペース利用

- 3か月コワーキングスペース利用
※一部拠点では利用不可



現地
ブリーフィング

- エコシステムブリーフィング
- ビザ取得に関するサポート
- 法務・税務相談など



海外展開支援（2）海外イベント・展示会の出展支援

世界各国のスタートアップ向けイベント・展示会への出展をJETROが支援。
初めての海外イベントでも準備からフルサポートし、出展機会の提供、商談マッチング、
メディア向けPR機会の提供等を実施します。J-Startup企業は、**原則審査不要で参加**することができます。

支援サービス内容

※イベントによって異なります

- ・ デモブーススペース費
 - ・ イベントでのピッチ機会提供
 - ・ 基本装飾・施工費
 - ・ 事前ワークショップ・英語ピッチトレーニング
 - ・ 基本備品レンタル費
 - ・ 現地の企業や投資家とのマッチング
 - ・ イベント参加チケット
- など

※上記に含まれない主な費用（=自己負担）

- ・ 渡航費、現地宿泊費、交通費
 - ・ 基本装飾に含まれない施工費、自社展示物、配布物、PR素材
 - ・ 展示物等の輸送費、許認可等取得費用
- など



2023年度 主な出展支援イベント（予定）

 6月@トロント	 8月@バンコク	 9月@サンフランシスコ	 10月@ドバイ
 11月@ヘルシンキ	 24年1月@ラスベガス	 24年2月@スペイン	 24年3月@リヤド

国内イベント等への出展支援

出展機会の提供、商談マッチング、メディア向けPR機会の提供等を実施。
J-Startup企業は、**優先して出展およびピッチへの参加**が可能です。

支援サービス内容

- 出展時に発生する以下の費用が**無料**となります。
 - ・ 参加費
 - ・ パネル等の造作費

※交通費など、左記以外にかかる費用は自己負担となります。
- ピッチイベントへの登壇
各種ピッチイベントへの登壇を支援します。

※御希望にそえない可能性もございます。



支援対象の主なイベント

※下記以外にも随時出展募集をおこないます。



BioJapan



Nano tech
国際ナノテクノロジー
総合展・技術会議



INNOVATION
LEADERS SUMMIT

政府調達における入札機会の拡大

J-Startup企業は入札参加資格の等級に関わらず、**すべての政府調達にて入札が可能**です。

従来の 入札資格

政府の一般競争入札に参加する場合、
資本金や事業経験などのポイントで評価された資格（等級）が
案件ごとに定められており、それを満たしていないと入札ができない。

J-Startup 選定企業 の場合

J-Startup企業については、必要な等級を満たしていない場合でも、
霞が関のすべての政府調達案件に入札が可能（※）。
（≡取得している資格がDランクでもあ、Aランクの入札に参加可能）

※入札参加資格（全省庁統一資格）を取得済であることが前提。資格の取得方法や詳細については、[政府電子調達のwebページ](#)をご参照ください。

各種支援制度の優遇措置（1）対象制度等一覧

以下の制度等において、J-Startup企業は**審査の際に加点等**を受けることができます。

	対象制度	制度概要	対象者
1	<補助金> 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業） ※旧サポイン事業	中小企業等が産学官連携で行う高度なものづくり基盤技術及びサービスモデルの研究開発等に対する補助金	中小企業者を含む共同体
2	<補助金> ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（旧JAPANブランド補助金）	中小企業等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行い、生産性を向上させるための設備投資等を支援する補助金	海外展開を見据えた中小企業
3	<補助金> J-Partnership 製品・サービス開発等支援事業補助金（旧飛び出せJapan!）	中堅・中小企業のアフリカ等の新興国への進出を支援する補助金	新興国の課題解決・海外展開に取り組む企業
4	<融資> スタートアップ支援資金	新しい技術の活用等により高い成長性が見込まれる中小企業者を支援する融資制度	※P10ご参照
5	<マッチング支援> 新価値創造展	全国の中小企業・ベンチャー企業が出展し、幅広い業種の来場者や出展者同士による新たな価値を生み出すビジネスマッチングイベント	国内外のビジネスパートナー探しや販路開拓等を検討する企業
6	<知財戦略支援> IPAS	創業期のスタートアップに対して、知財専門家と、ビジネス専門家を含む知財メンタリングチームによる知財戦略構築の支援を行う	知財をベースとした事業拡大に意欲のある、未上場のスタートアップ
7	<競争力強化> 高度人材ポイント制	高度外国人材の受け入れを促進するため、高度外国人材に対しポイント制を活用した出入国在留管理上の優遇措置を講ずる制度	海外の優秀な人材獲得を目指す企業

※No.1～3、5～7は審査時の加点、No.4は融資要件の1つをパスすることができます。

各種支援制度の優遇措置（２） 研究開発型スタートアップ向け

NEDOが管轄する、ディープテック・スタートアップの実用化研究開発フェーズ、量産化実証フェーズを支援する制度（DTSU：ディープテック・スタートアップ支援事業）につき、J-Startup企業が応募をした際は、**一定の優遇措置**を受けることができます。

	STSフェーズ 実用化研究開発（前期）	PCAフェーズ 実用化研究開発（後期）	DMPフェーズ 量産化試作実証
支援対象	要素技術の研究開発や試作品の開発等に加え、事業化に向けた技術開発の方向性を決めるための事業化可能性調査の実施等	試作品の開発や初期の生産技術開発等に加え、主要市場獲得に向けた事業化可能性調査の実施等	量産技術の確立・実証に係る研究開発やそのために必要な生産設備・検査設備等の設計・製作・購入・導入・運用等を通じ、商用化に至るために必要な量産化実証の実施
・ 助成率 ・ 助成金額 ・ 事業期間	・ 2/3以下 ・ 3億円もしくは5億円 ・ 1.5～2年程度 (同一フェーズ内で最長4年)	・ 2/3以下 ・ 5億円もしくは10億円 ・ 1.5～2年程度 (同一フェーズ内で最長4年)	・ 2/3以下もしくは1/2以下 ・ 25億円 ・ 1.5～2年程度 (同一フェーズ内で最長4年)

※詳細はNEDOのHP等をご参照ください。

日本政策金融公庫におけるJ-Startup向け融資制度

■ スタートアップ支援資金（新設）

※詳細：<https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/startup.html>

【融資対象】

- 事業計画書を策定し、事業の成長を図る方であって
 - 次のいずれかに該当すること
- A) JVCAの会員等又は中小機構若しくはJICが出資する投資事業有限責任組合から出資を受けている方
- B) J-Startup又はJ-Startup地域版に選定された方

【融資条件】

- 融資限度額：社債・新株予約権貸付と合わせ、14.4億円
- 利率：特別利率②（上記B）に該当する方は、一定の要件を満たす場合に限る）
- 返済期間：設備資金・運転資金20年以内
- 据置期間：10年以内
- 担保：設定の有無、種類については、相談の上決定。
- 保証人：無保証人

対象ステージ：ミドル後半～レイター

■ 新規開業資金（J-Startup向け）（拡充）

※詳細：https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/01_sinkikaigyou_m.html

【融資対象】

- 新たに事業を始める方または事業開始後おおむね7年以内の方であって
 - 次のいずれかに該当すること
- A) JVCAの会員等又は中小機構若しくはJICが出資する投資事業有限責任組合から出資を受けている方
- B) J-Startup又はJ-Startup地域版に選定された方

【融資条件】

- 利率：特別利率②（上記B）に該当する方は、一定の要件を満たす場合に限る）

■ 新事業活動促進資金（J-Startup向け）（拡充）

※詳細：https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/04_sjakushin_m.html

【貸付対象】

- J-Startup又はJ-Startup地域版に選定された方

【融資条件】

- 利率：特別利率②（一定の要件を満たす場合に限る）

対象ステージ：シード～ミドル前半

サポーター企業支援例の紹介

J-Startupプログラムでは、民間企業が「J-Startup Supporters」として経営支援、実証サポート、顧客ネットワークの紹介など様々な支援メニューを提供しています。

■ 支援メニュー例

PR TIMES

専用フォームより登録後申込後6か月間は毎月1回無料で投稿可能な特別プランを用意
※申し込みは[こちら](#)から

三菱UFJ信託銀行

「IPO倶楽部」へ無料ご招待。
サイト上から株式実務上必要な手続や書類様式のダウンロードが可能。

EY新日本有限責任監査法人

Eラーニングの3か月間無償視聴IDを提供
プログラムの例)
・簿記会計入門
・無形資産価値評価
・基礎から学ぶ資本政策

日商保

以下のサービスを特別価格でご提供。
敷金フリーオフィス（敷金0円）
敷金減額サービス
変換サービス

サポーター企業提供の支援策一覧

J-Startup企業向けに専用サイト「コンシェルジュ」ページより各種支援内容および問い合わせ先をご確認いただけます。

J-Startup
TOP ニュース **コンシェルジュ** 当サイトについて

コンシェルジュ

J-Startup企業の個別の経営課題に応じた、「オーダーメイド型支援」を実施します。
J-Startup企業は、提供可能支援一覧から受けたい支援を選ぶことで支援してくれるサポーター企業の連絡先を入手して、ご相談してください。

目次

- ・戦略への助言
- ・ユースケースを作る機会の提供
- ・人的支援
- ・海外展開支援
- ・実証実験
- ・生産支援
- ・販売支援
- ・政府系支援

J-Startup企業の支援ニーズ	サポーター企業の提供可能な支援
用途開発・量産化に向けた事業会社との共同研究戦略について助言してもらう	事業拡大戦略に関する助言をすることができる。

※ログイン情報・利用方法等は事務局からのご案内メールをご確認ください。

	J-Startup企業の支援ニーズ	サポーター企業の提供可能な支援	支援可能なサポーター
戦 略 へ の 助 言	用途開発・量産化に向けた事業会社との共同研究戦略について助言してもらう	事業拡大戦略に関する助言をすることができる。	+
		出資することができる。	+
	量産化に向けた事業会社とのアライアンス戦略について助言してもらう	事業拡大戦略に関する助言をすることができる。	+
		出資することができる。	+
	事業拡大に向けた事業会社との資本提携戦略について助言してもらう	資本政策に関する助言をすることができる。	+
	事業会社とのアライアンスに向けた知財戦略について助言してもらう	知財部門の人材を outward させることができる。	+
ユ ー ズ	サポーター企業に貴社の製品・サービスをテスト利用してもらう	テストマーケティング(試作品の使用・採用やフィードバック)の支援ができる。(有償)	+
		J-Startup企業の試作品を使ったり、サービスをテスト利用して評価することができる。	+

主要スタートアップ支援策紹介

スタートアップや起業予定の方の戦略立案・事業計画・資金調達・資本政策等のご相談に何度でも無料で対応します。

※本事業は2022年2月にスタートした「ベンチャーリブート支援事業」を拡充しリニューアルした事業です。

■ ポイント

- ・ Web会議システム（ZoomもしくはMicrosoft Teams）により、全国どこからでも相談可能です。
- ・ 経験豊富な専門家がアドバイスをを行います。（「アドバイザー紹介」をご参照ください。）
- ・ 無料で相談できます。（1回あたり1時間～1時間30分程度）

■ 以下のような相談に対応します

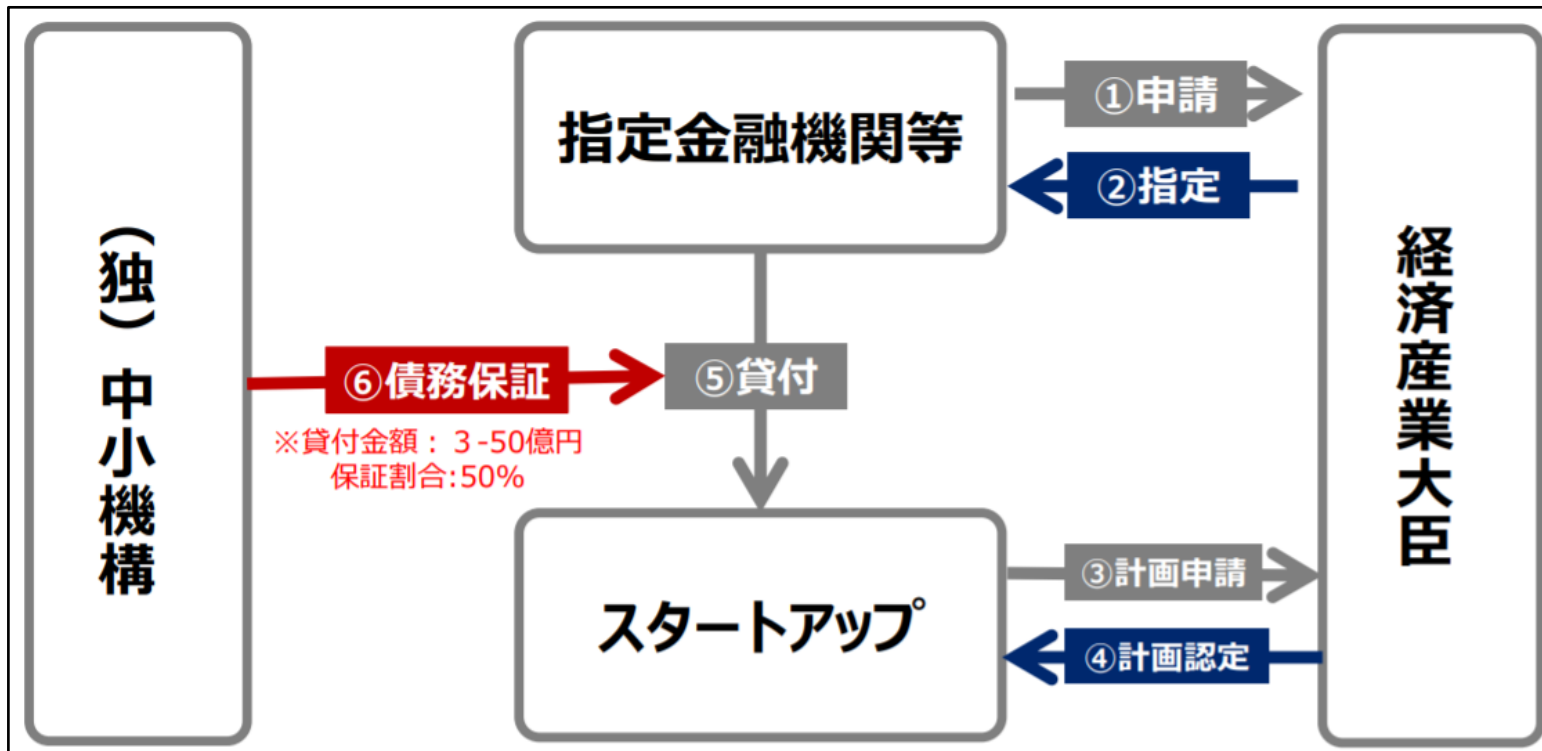
- ・ 経営課題への助言を受けられる外部人材が周囲にいない。
- ・ プロダクト・サービスの実証や拡大のために必要な連携プレイヤーへのアプローチ手段がない。
- ・ 資金調達先を探すためのリレーションがない。
- ・ 研究開発起点での事業創出を目指しているが、ビジネスのナレッジが不足している。
- ・ 資本政策を含め、事業計画を見直したい。

※詳細は以下のURLよりご覧ください。

<https://www.smri.go.jp/venture/info/reboot/index.html>

ディープテックベンチャー向け債務保証制度

ディープテックベンチャー企業の量産体制整備等のための資金に対する指定金融機関等からの貸付に関し、
独立行政法人中小企業基盤整備機構が債務保証を行う制度です。



※詳細は以下のURLよりご覧ください。

<https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/debt.html>

事業者単位での規制改革推進

事業者の個々の事業内容に即して規制改革を進めていくことを狙いとして、
グレーゾーン解消制度・「規制のサンドボックス」・新事業特例制度という制度が創設されました。

 経済産業省

スタートアップの成長に向けた 規制対応・規制改革参画ツールの 活用に関するガイダンス

－ みんなの規制対応・規制改革 －



2023年4月

規制とは何か、どう向き合うか

規制対応・規制改革参画ツールの紹介

- 行政では、規制改革を通じた新事業創出や生産性の向上等を目指し、企業の規制対応・規制改革への参画をサポートする公的ツールを用意しています。

規制の特定 / 規制の理解・確認

相談	・ 規制に関する一般的な問い合わせ ・ 法的論点の整理 ・ 規制対応・規制改革参画ツールの紹介等	スタートアップ新市場創出 タスクフォース	P.13
		内閣官庁一元窓口 (新技術等社会実装推進チーム)	P.14
		各省庁への問い合わせ窓口	P.15
公式照会	・ 事業が規制に抵触するかどうか確認し、公表される回答を得る	グレーゾーン解消制度	P.16
		ノーアクションレター (法令適用事前確認手続)	P.19

既存の特例措置の活用

特例措置の活用	・ 既にある特例措置を活用し、一定の制限の中で事業化	新事業特例制度 (新事業活動計画の認定申請)	P.21
		国家戦略特区 (特区における個別の事業認定)	P.24
		各省庁の大臣特認制度等	-

規制改革に必要なデータの収集と実証

実証	・ 実証を行い、規制改革に必要なデータを収集	規制のサンドボックス制度	P.28
----	------------------------	--------------	------

新規の特例措置の創設 / 規制改革に関する要望の検討体制

特例措置の創設	・ 新しい特例措置を創設を要望し、その仕組みの中で事業化	各省庁大臣特認制度への働きかけ / 新事業特例制度 / 国家戦略特区	P.21 P.24
		規制改革推進会議	P.35
要望提出	・ 規制改革に関する要望を出して規制改革の動きをつくる	規制改革ホットライン	P.37

規制改革ガイダンス 9

本ガイダンスでは、
スタートアップがどのように規制と向き合い、
どのような支援ツールを活用できるのか
分かりやすくまとめています。

※詳細は[こちら](#)よりご覧ください。

経済産業省スタートアップ支援策一覧

経済産業省と関係独立行政法人等が行っているスタートアップ関連の支援策を紹介しています。



The image shows a screenshot of the METI Startup Policies website and a brochure cover. The website screenshot includes a navigation bar with 'ホーム', '政策について', '政策一覧', '経済産業', and '新規事業・スタートアップ'. The main heading is '新規事業・スタートアップ'. Under '注目トピック', there are two featured articles: '規制対応・規制改革参画ツールの活用ガイダンスを公開' (2023.04.26) and '「行政との連携実績のあるスタートアップ100選」を公開' (2023.04.18). The '主要施策' section features 'Next Stage 次の成長へ' and 'J-Startup 官民連携スタートアップ支援プログラム'. The brochure cover, titled 'METI Startup Policies 経済産業省スタートアップ支援策一覧', features a red and white tiger illustration and the text '次の成長へ。' and '2022年6月版'.

スタートアップに関する支援策等の情報は
経済産業省「新規事業・スタートアップ」関連ページにて
随時更新しています。

※関連情報ページは[こちら](#)

また、補助金や融資など、
スタートアップの成長を直接サポートする支援策や
スタートアップの成長を応援される投資家・研究機関・
大学・自治体の活動を支援する税制や制度など、
総計69の支援策を掲載した冊子も公開中。

※支援策一覧は[こちら](#)

J-Startup事務局（経産省・NEDO・JETRO）による各種支援に加えて、民間サポーターから、経営支援、実証サポート、顧客紹介などの多様な支援を提供しています。

**国内イベント・展示会登壇・
ブース出展支援**

例) CEATEC、ILS出展等

494件

研究開発・知財支援

例) 研究開発支援(NEDO)
知財戦略構築支援

62件

海外展開個別支援

例) JETROによる支援

286件

規制関係支援

例) 規制のサンドボックス等の
相談対応・認定等

19件

**海外イベント・展示会登壇・
ブース出展支援**

例) CES出展支援等

189件

**J-Startup Supportersとの
連携支援**

例) 事業提携等

223件

※2018～2020年度実績

選定時にご登録いただいたメールアドレス宛に、
J-Startup企業向けのスタートアップ支援策など最新情報をお届けしています。

重要な連絡も含まれますので、J-Startup事務局への登録連絡先は、
常に最新となるようにお気を付けください。

登録連絡先の変更を希望される場合には、以下宛先までお問い合わせください。